

NASUSHIN DISCLOSURE 2024



2024年上半期ディスクロージャー
令和6年度 上半期経営情報(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

それぞれの夢と未来へのお手伝い

 那須信用組合
Nasu Shinkumi Bank

ごあいさつ



皆さまには、平素より那須信用組合に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当組合へのご理解をより一層深めていただきたく、「令和6年度上半期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。

本誌では、財務内容をはじめとする最近の経営情報や地方創生・地域経済活性化の取り組み等をまとめさせていただきますので、ご高覧賜りたいと存じます。

今後も、地域経済の発展に向けて、地域そして地域のお客様と共に迷いなく、地域経済の活性化に取り組んで参りますので、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年11月

理事長 **稲村 靖**

地域に貢献する 当組合の経営姿勢

当組合は、栃木県のうち、那須塩原市・大田原市・矢板市・宇都宮市・さくら市・那須烏山市・下野市(旧下都賀郡石橋町および旧下都賀郡国分寺町の地区を除く)・日光市(旧日光市および旧上都賀郡足尾町を除く)・河内郡・塩谷郡・那須郡を営業地区とし、地域の中小零細事業者および住民の皆さまが組合員となり、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

企業理念にも掲げておりますが、組合員の経済的地位の向上をめざし、地域の繁栄と共に生き、地域から愛される信用組合を目指しています。

こうした基本方針のもと、令和6年度も、第3次経営強化計画に掲げる地方創生や地域経済の活性化に向けた施策に対し、積極的に取り組むこととしています。

当組合の企業理念・経営ビジョン

企業理念

- 1. 組合員の経済的地位の向上を目指す
- 2. 地域の繁栄と共に生きる
- 3. 地域から愛され、信頼される組合となる

経営ビジョン

地域とともに繁栄し、地域、そして地域のお客様にとって一番「親近感・安心感・信頼感」のある金融機関となる。

当組合の概要 (令和6年9月30日現在)

代 表 者	理事長 稲村 靖
所 在 地	栃木県那須塩原市永田町6番9号
設 立	昭和31年1月30日
出 資 金	5,025百万円
組合員数	23,808人
預 金	98,770百万円
貸 出 金	46,207百万円
店 舗 数	9店舗
常 勤 役 職 員 数	67人



目次

ごあいさつ	1
地域に貢献する当組合の経営姿勢	1
当組合の企業理念・経営ビジョン	1
当組合の概要	1
令和6年度上半期の経営情報	2
地方創生・地域経済活性化への取り組み	7
地域を応援する取り組み	8
地域を応援する商品の提供	10

経営情報（半期情報の開示について）

令和6年度上半期（令和6年4月1日～令和6年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。
※記載金額は、単位未満を切り捨てて表記しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年3月末	568	390	177	568	100.00
	令和6年9月末	656	465	190	656	100.00
危険債権	令和6年3月末	1,011	622	194	816	80.77
	令和6年9月末	1,046	640	202	843	80.61
要管理債権	令和6年3月末	39	17	3	21	52.95
	令和6年9月末	27	13	6	19	71.46
金融再生法開示債権計	令和6年3月末	1,619	1,031	375	1,406	86.83
	令和6年9月末	1,730	1,119	400	1,520	87.82
正常債権	令和6年3月末	44,818				
	令和6年9月末	44,506				
合 計	令和6年3月末	46,438				
	令和6年9月末	46,237				

(注) 令和6年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和6年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

（令和6年9月末の算出方法）

1. 債務者区分については原則として令和6年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。

2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。

3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。

4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。

5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

損益の状況

（単位：百万円）

区 分	令和6年9月末
業 務 純 益	46
経 常 利 益	14
当 期 純 利 益	10

自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	令和6年9月末	〈参考〉 令和6年3月末
自 己 資 本 比 率	15.19	15.20

預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

	令和6年9月末	〈参考〉 令和6年3月末
預 金 残 高	98,770	95,646
貸 出 金 残 高	46,207	46,399

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和6年9月末		〈参考〉令和6年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,915	6.2	3,072	6.6
農 業、林 業	798	1.7	842	1.8
漁 業	29	0.0	1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	5,547	12.0	5,345	11.5
電気、ガス、熱供給、水道業	456	0.9	494	1.0
情報通信業	6	0.0	4	0.0
運輸業、郵便業	1,474	3.1	1,504	3.2
卸売業、小売業	4,505	9.7	4,243	9.1
金融業、保険業	4	0.0	8	0.0
不動産業	3,820	8.2	3,688	7.9
物品賃貸業	3	0.0	1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	956	2.0	1,009	2.1
宿泊業	629	1.3	575	1.2
飲食業	1,817	3.9	1,880	4.0
生活関連サービス業、娯楽業	2,720	5.8	2,851	6.1
教育、学習支援業	214	0.4	219	0.4
医療、福祉	392	0.8	366	0.7
その他のサービス	1,895	4.0	1,888	4.0
その他の産業	742	1.6	675	1.4
小 計	28,928	62.6	28,677	61.7
国・地方公共団体等	2,343	5.0	2,629	5.6
個人（住宅・消費・納税資金等）	14,935	32.3	15,092	32.5
合 計	46,207	100.0	46,399	100.0

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	令和6年9月末			〈参考〉令和6年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	447	452	4	1,276	1,296	20
	地 方 債	800	807	7	500	500	0
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	196	197	0	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,444	1,457	12	1,776	1,797	20
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	2,647	2,576	△ 71	1,246	1,226	△ 20
	地 方 債	1,000	991	△ 8	100	99	△ 0
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	594	592	△ 1	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	4,241	4,160	△ 80	1,346	1,325	△ 21
合 計	小 計	5,686	5,617	△ 68	3,123	3,122	△ 1

- (注) 1.時価は、当期末における市場価格等に基づいております。
2.上記の「その他」は、外国証券です。
3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	令和6年9月末			〈参考〉令和6年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	1,328	1,314	13	1,636	1,616	20
	国 債	322	314	8	326	315	11
	地 方 債	905	900	5	1,009	1,000	8
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	100	100	0	300	300	0
	そ の 他	309	300	9	304	300	4
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	1,637	1,614	22	1,941	1,916	24
	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	9,841	10,272	△ 430	10,506	10,871	△ 365
	国 債	1,637	1,890	△ 253	1,675	1,890	△ 214
	地 方 債	542	583	△ 40	550	582	△ 31
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	7,661	7,798	△ 137	8,280	8,399	△ 119
合 計	そ の 他	282	300	△ 17	283	300	△ 16
	小 計	10,124	10,572	△ 448	10,827	11,209	△ 382
合 計	小 計	11,761	12,187	△ 425	12,768	13,126	△ 357

- (注) 1.貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づいております。
2.上記の「その他」は、外国証券です。
3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額 令和6年9月末	金 額 〈参考〉令和6年3月末
現 金	1,535,293	1,435,919
預 け 金	38,091,602	38,508,299
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	17,486,106	15,892,228
国 債	5,055,207	4,525,366
地 方 債	3,248,660	2,160,360
短 期 社 債	—	—
社 債	8,552,329	8,580,710
株 式	37,800	37,800
そ の 他 の 証 券	592,109	587,992
貸 出 金	46,207,602	46,399,420
割 引 手 形	39,016	40,657
手 形 貸 付	2,476,736	2,285,332
証 書 貸 付	41,710,939	42,346,932
当 座 貸 越	1,980,909	1,726,497
外 国 為 替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
そ の 他 資 産	671,232	686,018
未 決 済 為 替 貸	9,019	11,937
全信組連出資金	406,600	406,600
前 払 費 用	—	—
未 収 収 益	104,372	105,319
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
金融商品等差入担保金	—	—
リース投資資産	—	—
そ の 他 の 資 産	151,240	162,161
有 形 固 定 資 産	1,262,909	1,280,379
建 物	318,817	329,524
土 地	870,349	870,349
リ ー ス 資 産	19,001	23,179
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	54,741	57,326
無 形 固 定 資 産	16,152	11,278
ソ フ ト ウ ェ ア	13,127	8,246
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
その他の無形固定資産	3,024	3,031
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	9,119	11,387
貸 倒 引 当 金	△ 474,820	△ 446,477
(うち個別貸倒引当金)	(△ 393,786)	(△ 372,412)
資 産 の 部 合 計	104,805,198	103,778,453

科 目 (負 債 の 部)	金 額 令和6年9月末	金 額 〈参考〉令和6年3月末
預 金 積 金	98,770,670	95,646,006
当 座 預 金	416,986	403,713
普 通 預 金	39,774,406	35,949,065
貯 蓄 預 金	30,505	26,317
通 知 預 金	158,616	413,551
定 期 預 金	55,771,885	56,617,447
定 期 積 金	2,083,177	2,136,338
そ の 他 の 預 金	535,093	99,572
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	2,000,000
借 入 金	—	—
当 座 借 越	—	2,000,000
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未 払 外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	148,514	187,827
未 決 済 為 替 借	24,509	60,717
未 払 費 用	26,167	22,402
給 付 補 填 備 金	624	596
未 払 法 人 税 等	3,212	6,424
前 受 収 益	36,048	29,816
払 戻 未 済 金	—	12,633
職 員 預 り 金	18,062	18,903
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借 入 商 品 債 券	—	—
借 入 有 価 証 券	—	—
売 付 商 品 債 券	—	—
売 付 債 券	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
金融商品等受入担保金	—	—
リ ー ス 債 務	19,895	24,246
資産除去債務	3,145	3,145
そ の 他 の 負 債	16,849	8,941
賞 与 引 当 金	18,922	19,451
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退職給付引当金	57,586	58,972
役員退職慰労引当金	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	183	183
偶 発 損 失 引 当 金	46,859	42,429
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	51,340	51,340
債 務 保 証	9,119	11,387
負 債 の 部 合 計	99,103,196	99,017,599
(純資産の部)		
出 資 金	5,025,010	5,023,802
普 通 出 資 金	525,010	523,802
優 先 出 資 金	4,500,000	4,500,000
そ の 他 の 出 資 金	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資 本 剰 余 金	323,709	323,709
資 本 準 備 金	323,709	323,709
その他資本剰余金	—	—
利 益 剰 余 金	676,065	668,374
利 益 準 備 金	99,814	97,464
その他利益剰余金	576,250	570,909
特 別 積 立 金	505,000	475,000
(優先出資消却積立金)	(505,000)	(475,000)
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	71,250	95,909
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	6,024,786	6,015,886
その他有価証券評価差額金	△ 425,422	△ 357,671
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土地再評価差額金	102,638	102,638
評価・換算差額等合計	△ 322,784	△ 255,032
純 資 産 の 部 合 計	5,702,001	5,760,853
負債及び純資産の部合計	104,805,198	103,778,453

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
経 常 収 益	531,953	1,054,504
資 金 運 用 収 益	495,133	949,702
貸 出 金 利 息	392,145	778,287
預 け 金 利 息	33,638	58,956
買 入 手 形 利 息	—	—
コールローン利息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	56,848	92,062
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	12,501	20,396
役 務 取 引 等 収 益	32,437	64,288
受入為替手数料	11,475	22,864
その他の役務収益	20,962	41,423
そ の 他 業 務 収 益	1,190	4,463
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	1,190	4,463
そ の 他 経 常 収 益	3,191	36,049
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	3,157	22,431
株 式 等 売 却 益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	33	13,618
経 常 費 用	517,938	1,016,337
資 金 調 達 費 用	13,444	6,475
預 金 利 息	13,251	6,009
給付補填金繰入額	147	259
譲渡性預金利息	—	—
借 用 金 利 息	—	55
売 渡 手 形 利 息	—	—
コールマネー利息	—	—
売 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマニシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	44	150
役 務 取 引 等 費 用	41,153	79,910
支払為替手数料	6,175	11,984
その他の役務費用	34,978	67,926
そ の 他 業 務 費 用	32	3,394
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	3,336
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	32	58
経 費	420,250	827,386
人 件 費	257,280	515,045
物 件 費	145,253	282,209
税 金	17,715	30,131
そ の 他 経 常 費 用	43,057	99,170
貸倒引当金繰入額	28,342	71,760
貸 出 金 償 却	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
株 式 等 償 却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	14,715	27,410
経常利益(又は経常損失)	14,014	38,167

科 目	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
特 別 利 益	—	—
固 定 資 産 処 分 益	—	—
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	0	9,569
固 定 資 産 処 分 損	0	0
減 損 損 失	—	9,569
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	14,014	28,597
法人税、住民税及び事業税	3,212	6,424
法 人 税 等 調 整 額	—	△ 1,276
法 人 税 等 合 計	3,212	4,901
当期純利益(又は当期純損失)	10,802	23,450
繰越金(当期首残高)	60,448	68,092
土地再評価差額金取崩額	—	4,366
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	71,250	95,909

「経営者保証に関するガイドライン」への 対応について(令和6年4月～令和6年9月まで)

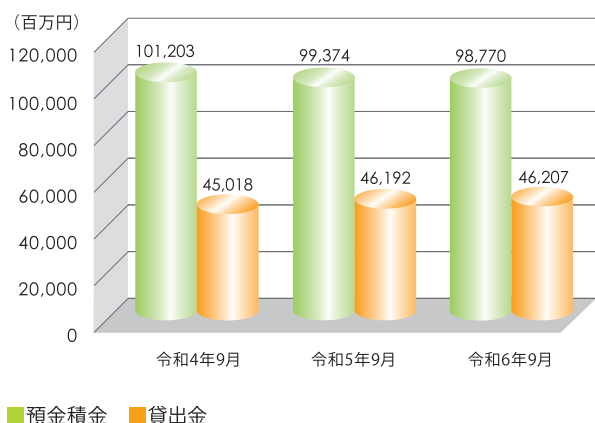
当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の 取り組み状況

	令和6年9月末	〈参考〉 令和6年3月末
新規に無保証で融資した件数	114件	176件
新規融資に占める経営者保証に 依存しない融資の割合	29.16%	23.84%
保証契約を解除した件数	0件	3件
経営者保証に関するガイドラインに 基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として 実施したものに限る)	0件	0件

業績の推移

〈預金積金・貸出金〉



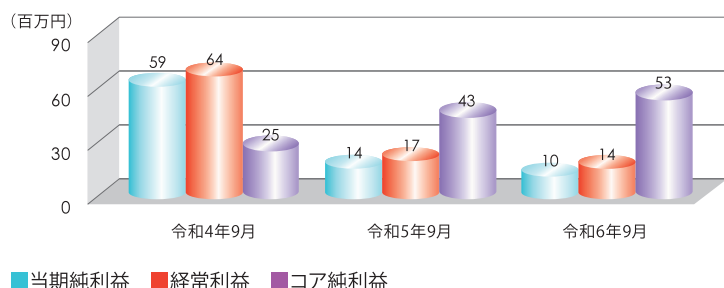
● 預金

令和6年9月末の預金残高は、預金等担当者を中心に営業活動を行いました。法人預金や個人の事業性資金等が減少したため、前年同期比604百万円減少し98,770百万円となりました。

● 貸出金

令和6年9月末の貸出金残高は、融資専担者(チームHOT)を中心とした営業活動において、お客様の様々な課題や各種ニーズを積極的に収集すると共に、資金供給の円滑化に向けた取組みを強化した結果、前年同期比15百万円増加し46,207百万円となりました。

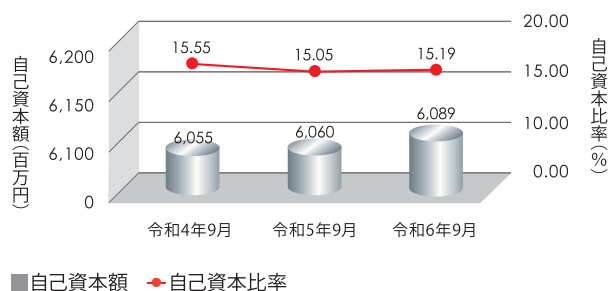
〈当期純利益・経常利益・コア純利益〉



● 当期純利益・経常利益・コア純利益

当期純利益は、本業の利益を示すコア業務純益が増加しましたが、保証協会の代位弁済が増加したことによる費用が増加したため、前年同期比4百万円減少し10百万円となりました。なお、コア業務純益は、資金運用収益が同比14百万円増加した影響により、同比10百万円増加し53百万円となりました。

〈自己資本額・比率〉

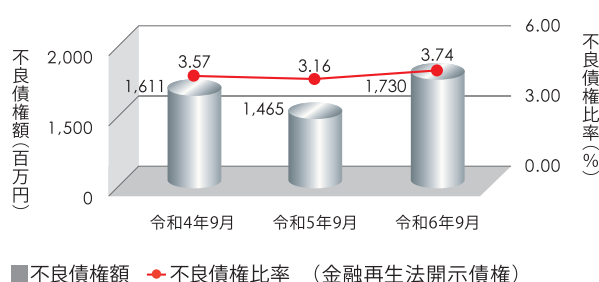


● 自己資本額・自己資本比率

自己資本額は、当期純利益の計上により組合員勘定が増加することに加えて、「リスク・アセット等の額」が、預け金残高が減少したため、同比184百万円減少し40,070百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年同期を0.14ポイント上回って15.19%となりました。国内のみで業務を行う金融機関に求められている4%以上を上回っており、引き続き高い健全性を確保することができました。

〈不良債権額・比率〉



● 不良債権額・不良債権比率

不良債権額は、経営支援改善態勢を強化して参りましたが、前年同期比265百万円増加の1,730百万円となりました。

不良債権比率(金融再生法開示債権)は、不良債権額が増加したため、前年同期比0.57ポイント上昇し3.74%となりましたが、同規模の業界平均と比較すると高い健全性を確保することができております。



地方創生・地域経済活性化への取り組み

【創業セミナー】開催

～那須塩原市・那須塩原市商工会・西那須野商工会・
日本政策金融公庫・那須信用組合における
移住創業支援連携事業～



当組合では、令和6年5月29日(水)午後2時から那須塩原市西那須野支所において、那須塩原市で活躍している地域おこし協力隊の皆様を対象に「創業セミナー」を開催いたしました。創業セミナーは、創業計画の作り方、創業資金制度のご案内、意見交換等を行い、那須塩原市様、那須塩原市商工会様、西那須野商工会様、日本政策金融公庫様、当組合、総勢13名の参加となりました。

黒田原支店・矢板支店・ 本店営業部において 特別貸出F S実施



令和6年度上半期は、第35回開催黒田原支店、第36回開催矢板支店、第37回開催本店営業部で3回の特別貸出F Sを実施しました。

「あいづしんくみビジネスクラブ」 の皆様による企業視察



福島県会津商工信用組合様のお取引先、若手経営者・事業後継者の方々が組織されている「あいづしんくみビジネスクラブ」の皆様20名が、当組合の取引先2社への企業視察(見学)のために訪れました。

「道の駅 明治の森・黒磯」 リニューアルオープン式典への参加



那須塩原市が再整備した青木の「道の駅明治の森・黒磯」のオープンに先立ち式典が行われ、当組合も参加しました。



地域を応援する取り組み

なすしんはばたき奨学金制度創設

～なすしん合併20周年
記念事業・SDGs関連事業～

なすしん合併20周年記念事業・SDGs関連事業の一環として、返還不要の給付型「なすしんはばたき奨学金」制度を創設しました。令和5年度は6名、令和6年度は11名が利用しています。

令和7年度も募集を予定しています。

返還不要の給付型奨学金制度『なすしん はばたき奨学金』
令和6年度 奨学生募集のお知らせ

那須信用組合では、SDGsへの取組み、「相互扶助」の基本理念のもと社会貢献の一環として、母子家庭・父子家庭等の高校生を対象とした「返還不要」の給付型奨学金制度『なすしん はばたき奨学金』を創設いたしました。

本制度は、就学が困難になっている高校生の必要学資金の一部を給付する奨学金制度で、地域において有用な人材を育成することを目指してあります。

つきましては、令和6年度の奨学生を募集いたしますので、受給ご希望の方は、別途の募集要項をご確認の上申請ください。
なお、募集定員を超える申請があった場合は、当組合の基準による選考の結果、受給者を決定しますので、あらかじめご了承ください。



しんくみの日週間として 花いっぱい運動を実施

～全信中協・全信組連連携事業～



9月2日(月)から9月6日(金)を「しんくみの日週間」とし、営業店ごとに来店客100名様に「はなの種」をプレゼントする「花いっぱい運動」を実施しました。

地域活性化につながる 多様なサービスの提供

当組合では、地域経済活性化への取り組み内容、その他の活動内容をお客様へ少しでもわかりやすくお伝えするために、平成30年4月1日を創刊号として、半期ごとに「なすしん茶那丸くんレポート」を発行しております。那須信用組合HP「茶那丸くんレポートアーカイブス」にて、これまでに発行した全てのレポートをご覧いただけます。



YouTubeで なすしんPR動画配信中



なすしん公式
ホームページ



なすしん
公式チャンネル
YouTube



なすしんからのお知らせ

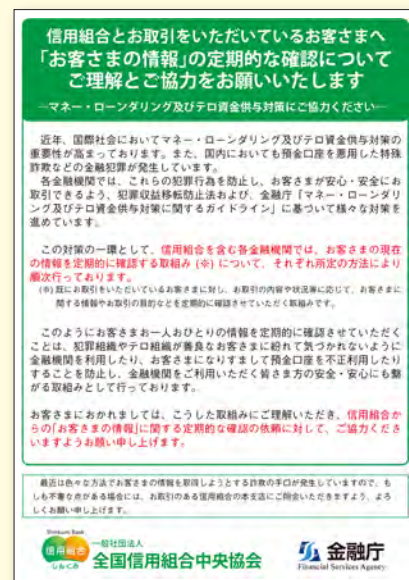
当組合のマネー・ローンダリング、テロ資金供与及び 拡散金融対策に係る対応方針について

当組合は、マネロン・テロ資金供与及び拡散金融を防止するため、マネロン・テロ資金供与対策を経営上の重要な課題として位置付け、「犯罪収益移転防止法」ならびに「金融庁マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」等の関連法令等を遵守し、経営陣の主導的な関与の下、次の各号の取組みを行ってまいります。

(1)当組合は、自らが提供する商品・サービス、取引形態、取引に係る国・地域や顧客属性等に応じたマネロン等リスクを特定、評価、類型化したうえで、当該リスクについて、当組合のリスク許容度の範囲内に実効的に低減するための措置(リスクベース・アプローチ)を講じてまいります。

(2)当組合は、マネロン・テロ資金供与対策を適切に実施するために、組合内横断的なリスク管理態勢を構築してまいります。

(3)当組合は、マネロン・テロ資金供与および拡散金融対策の実効性を確保するため、当組合の業務分野、営業地域及びマネロン・テロ資金供与に関する動向等を評価し、これを踏まえて、方針(基本方針・ポリシー等のマネロン対策に関する方針)・手続(マネロン対策に関する基本規程及び関連諸規程・要領・手順書等)・計画(マネロン対策を実現させるための実践計画・プログラム)等を整備してまいります。





外部機関との連携状況

業界ネットの力を活用

- 中央組織(全信中協)との連携
- 上部団体(全信組連)との連携
- 第一勧業信用組合との連携協力に関する協定書締結
- 那須塩原市・第一勧業信用組合・那須信用組合3者での連携協力に関する協定書締結
- 那須町・第一勧業信用組合・那須信用組合3者での連携協力に関する協定書締結
- 都内信組(第一勧業信用組合との協定締結組合を含む都内信組との連携による地産都消、情報、知識等の享受)
- その他信組との連携

以上、首都圏そしてブランド力ある観光地(ロイヤルリゾート那須高原等)等の好条件を活かした各種取組み。

その他外部機関との連携

クラウドファンディング「MOTTAINAIみらい」を活用し、地域事業者の販路拡大、広告宣伝、テストマーケティング等を支援することで、地域経済の活性化並びに地方創生に貢献。

- コイニー(株)×STORES(株)とのフィンテック地方創生パートナーシップ契約によるキャッシュレス化推進
- TKC関東信越会との中小企業の持続的成長支援に関する覚書を締結し地域事業者の持続的成長に関して相互の協力関係を強化
- (社)栃木県中小企業診断士会と業務委託契約を締結し事業再生支援に係る外部機関との連携強化
- (株)トランビと業務提携によるM&A・事業承継支援サービスの提供
- リンカーズ(株)との業務提携によるものづくりビジネスマッチングサービス等取引支援
- 日本政策金融公庫との業務連携・協力に関する覚書締結による創業支援に係る協調商品の取り扱い
- 三井住友海上火災保険(株)とSDGsに関する包括連携協定によるSDGsへの取組み
- ALSOKマルチQR決済ソリューション取次店契約によるキャッシュレス化推進
- 金融機関と認定経営革新等支援機関である会員との連携推進制度の利用に係る覚書締結による中小企業の経営改善・再生の一連の支援強化
- 三井住友海上火災保険(株)とビジネスマッチング基本契約を締結し、SDGsに関する気候変動適応対策の一環としての「天候デリバティブ取引」の紹介業務開始
- (株)マイナビとの業務連携による地域の企業、事業者からの人材ニーズを中心とした経営課題の解決に向けた支援強化
- 栃木県、栃木県信用保証協会、産業振興センター、中小企業再生支援協議会、事業引継ぎ支援センター、よろず支援センター等との各種連携
- 宇都宮商工会議所と事業承継支援に関し覚書を締結し、事業承継・事業引継ぎ支援センターとして統合されたセンター機能との連携強化
- 公益財団法人栃木県産業振興センターと栃木県内企業支援に関し、一層の地域経済の活性化を図ることを目的として連携協定を締結
- 那須塩原市、那須塩原市商工会、西那須野商工会、日本政策金融公庫と那須塩原市への移住創業支援に関する連携協定締結
- 那須町、那須町商工会、日本政策金融公庫と那須町への移住創業支援に関する連携協定締結
- 株式会社商工中央金庫との「事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約」および「シンジケートローン業務における連携・協力に関する覚書」を締結

その他施策

- しんくみ食のビジネスマッチング展(信組業界)
- 年金旅行等ビジネス交流会(信組業界)
- 各種地域のイベント(お祭り等)への協力、参加
- なすしんFS活動の実施
- なすしん経営クラブ(次世代を担う経営者の会)の運営
- 新春セミナーの開催
- 足利銀行・県内信金とのものづくり企業展示・商談会の共催

地域を応援する商品の提供



しんくみ相続信託

相続が発生したとき、複雑な手続きに悩まされることなく、スムーズに受取人がご資金を一括で受け取ることができる「しんくみ相続信託」の取扱いを開始しています。



年金のお受け取りはお近くの《なすしん》へ

年金を受給されるお客さまを対象に、金利優遇の定期預金をご用意しております。



なすしん「冬の定期預金キャンペーン」取扱中

店頭表示金利に0.05%上乗せ!

当組合では令和6年12月2日～令和7年1月31日まで、個人のお客様に対し店頭表示金利に0.05%上乗せをして募集を開始します。(募集総額10億円、到達次第終了)



なすしんフリーローン「ユースフル」

個人ローンでお悩みのお客様に対して、一緒に考え解決していくための勤労者向け個人消費者ローン商品「ユースフル」の取扱いをしています。



なすしんフリーローン「チョイス」

個人の皆さまの多様な資金ニーズにお応えするため、お使い道自由のなすしんフリーローン「チョイス」をご用意しています。



創業サポートローンハッスルトウギャザー

日本政策金融公庫と当組合は、創業に対する取り組みを強化するため、協調融資商品「創業サポートローンハッスルトウギャザー」の取扱いをしています。



ハッスル・アグリ

栃木県制度融資「とちぎ創生15戦略(第2期)」<金融機関提案型>令和3年度追加資金として【なすしん地域創生支援資金「なすしんハッスル・アグリ」】の取り扱いを開始しております。





それぞれの夢と 未来へのお手伝い

■本店営業部及び支店

本店営業部	〒329-2727	那須塩原市永田町6-9	TEL 0287-36-1215
黒田原支店	〒329-3222	那須郡那須町大字寺子丙3-98	TEL 0287-72-1331
大田原支店	〒324-0041	大田原市本町1-2703-22	TEL 0287-22-3190
矢板支店	〒329-2164	矢板市本町9-1	TEL 0287-43-1213
黒羽支店	〒324-0233	大田原市黒羽田町625-2	TEL 0287-54-1155
馬頭支店	〒324-0613	那須郡那珂川町馬頭397	TEL 0287-92-2721
黒磯支店	〒325-0023	那須塩原市豊浦17-97	TEL 0287-62-0247
那須塩原支店	〒329-3153	那須塩原市大原間398-16	TEL 0287-65-2211
黒磯西支店	〒325-0023	那須塩原市豊浦93-20	TEL 0287-63-0866

■店外ATM店

片岡ATM店	〒329-1571	矢板市片岡2099-112
小川ATM店	〒324-0501	那須郡那珂川町小川684-1
幸町ATM店	〒325-0057	那須塩原市黒磯幸町42-35
高久ATM店	〒325-0001	那須郡那須町大字高久甲469-6



〒329-2727 栃木県那須塩原市永田町6番9号
TEL: 0287-36-1230 FAX: 0287-36-5658



なすしん公式
ホームページ



なすしん
公式チャンネル
YouTube